



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 UTホールディングス株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営基盤部門長

(氏名) 島田 恭介

TEL 03-5447-1710

定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日

有価証券報告書提出予定日

平成27年6月22日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,478	18.5	2,232	22.4	2,157	23.0	1,168	25.0
26年3月期	30,779	10.5	1,824	23.8	1,754	26.3	934	1.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,215百万円 (26.2%) 26年3月期 962百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.29	—	35.3	15.1	6.1
26年3月期	23.96	—	32.2	16.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,427	3,624	21.4	91.20
26年3月期	12,058	3,159	25.7	79.58

(参考) 自己資本 27年3月期 3,519百万円 26年3月期 3,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,131	△679	515	7,117
26年3月期	358	△23	1,196	4,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	0.00	0.00	0.00	13.50	13.50	526	56.3	18.1
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 現時点での配当の予想は行っていません。

なお、当社の株主還元方針につきましては、「総還元性向50%以上」をコミットメントとしております。

※総還元性向とは配当と自社株買いを合わせた金額を純利益で割った比率のことです。総還元性向=(配当総額+自社株買い総額)÷純利益

(注2) 株主様への利益還元施策として、通年の配当総額を大幅に上回る金額規模の自己株式の取得を行うことから、平成27年3月期の期末配当については、これを行わないこととしました。詳細は、「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	6.4	900	9.4	820	3.5	490	0.6	12.70
通期	40,000	9.7	2,400	7.5	2,240	3.8	1,320	13.0	34.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社システム・リポリューション、除外 2社 (社名) UTアイコム株式会社、UTリヴァイブ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	39,004,000 株	26年3月期	39,004,000 株
27年3月期	411,300 株	26年3月期	100 株
27年3月期	38,572,185 株	26年3月期	39,003,935 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,746	23.0	1,344	44.3	1,314	48.7	668	42.5
26年3月期	2,233	△7.8	932	△21.7	884	△22.5	469	△47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.32	—
26年3月期	12.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,525	31.9	2,720	31.9	70.48			
26年3月期	6,752	41.5	2,801	41.5	71.83			

(参考) 自己資本 27年3月期 2,720百万円 26年3月期 2,801百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済・金融政策による円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、穏やかな景気の回復基調が続きました。一方、消費増税後の個人消費の低迷や、円安による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主要顧客である国内メーカーにおいて、円高傾向が是正され収益力が改善しつつあるなか、業務効率化やコスト削減への意識は引き続き高く、派遣・請負の活用ニーズはさらに増加しております。一方、有効求人倍率は約23年ぶりに1.15倍と改善し人手不足感が強まっております。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き既存顧客のシェア拡大及び事業領域拡大へ向けた営業・採用・管理体制の強化を図ってまいりました。その結果、取引先工場数は前連結会計年度末比25工場増加の438工場、技術社員は1,531名増加の9,299人となり過去最高の技術社員数を更新いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高36,478百万円（前期30,779百万円、18.5%の増収）、営業利益2,232百万円（前期1,824百万円、22.4%の増益）、経常利益2,157百万円（前期1,754百万円、23.0%の増益）、当期純利益1,168百万円（前期934百万円、25.0%の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,369百万円増加し、16,427百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,903百万円増加し、12,803百万円となりました。その主な要因は、未払消費税等、借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、3,624百万円となりました。その主な要因は、当期純利益、剰余金の配当及び自己株式の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、7,117百万円(前年同期2,966百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,131百万円(前年同期は358百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,149百万円及び未払消費税等の増加額1,143百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、679百万円(前年同期は23百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出614百万円、貸付けによる支出113百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、515百万円(前年同期は1,196百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,732百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,099百万円及び配当金の支払額526百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	21.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	219.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分に関する基本方針については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに総還元性向50%以上を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期においては、当社グループの創業20周年を記念して、株主の皆様への利益還元を大幅に拡大するとともに、当社株式の価値向上によって効率的な資本政策の遂行を可能とするため、総額10億円の自己株式の取得を行い、これにより、期末配当は行わないことを決定しました。

次期の配当については、当社の利益配分に関する基本方針に則り、会社の業績及び株式市場の動向を鑑みて配当及び自己株式の取得の組み合わせにより、総還元性向50%以上の利益配分を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定要素は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体関連メーカーが中心であり、全売上高の約4割を占めております。半導体関連分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。このため当社グループは、半導体関連分野で培った専門性を活かし、重点領域を自動車や環境・エネルギーの分野に広げ、事業変動リスクを分散しています。

2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造派遣業界全体の健全化にも注力しています。

3) 平成27年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成27年3月期末には6,856百万円であり、その金利支払いが55百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社グループが保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 技術職社員とその雇用について

当社グループ各社の受託した業務を遂行するのは、※「技術職社員」であります。当社グループにおける技術職社員は、長期雇用を基本としております。当社グループ各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行するケースがほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。

技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

- ①技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、当社グループ各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。
- ②技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。
- ③平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。技術職社員は、比較的若年層が多く労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。
- ④当社グループ各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため転移費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

※当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

6) 自然災害等による影響

当社グループは、有事対応マニュアルや事業継続のための復旧マニュアルを整備し、有事に備えておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) 製造拠点の海外移転について

国内メーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、国内メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社グループ各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社グループの費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である国内メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である国内メーカーの減産に伴って、当社グループ各社との契約業務量が低減することや、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、当社グループ各社の収益を圧迫する可能性があります。また、当社グループ各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はたらく力でイキイキをつくる」というグループミッションのもと、「地方、地域に於ける良質な雇用の創出」「派遣・請負で働く人たちのキャリアアップ支援」「製造業の横断的な雇用調整機能」という社会的役割を果たしていくこと、そして社員の成長が会社の成長であることを掲げ、全社員が常に挑戦する文化を醸成することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては「一株当たり利益成長率30%以上」と定めております。「一株当たり利益成長率」を経営指標として採用した理由につきましては、株主重視の観点から投資効率と密接な関係があり、株式価値を数値的に判断できるためであります。

また、この数値を実現するためには、より効率的な経営を行うことが重要であると考え、「売上高総利益率」や「売上高販管費率」、「売上高営業利益率」も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境はポジティブに変化しております。主要顧客である国内メーカーの動向は、円高傾向が是正され収益力が改善しつつあるなか、業務効率化やコスト削減への意識が引き続き高いこと及び一部の工場では国内回帰の動きもみられるなど、派遣・請負の活用ニーズは今後も高まるものと予測されます。また、労働者派遣法の改正が予定されているなど、これらの動きは、当社の収益機会の拡大に繋がるものです。

2016年3月期は中期経営計画の最終事業年度になります。このような事業環境の変化の中、当社グループでは、「質・量ともに日本一の請負会社」の実現を目指し、引き続き成長を図ってまいります。

具体的な戦略は以下のとおりとなります。

① 製造派遣事業の更なる拡大

既存顧客のインハウスシェア拡大、地域ドミナント戦略による営業・採用の地域シェア拡大、月間500名採用安定化のための採用体制の構築を行います。

② エンジニア派遣事業の中核事業化

採用インフラの整備、需要の大きな市場におけるシェア拡大、従業員の教育・育成、これらの事の実践による製造派遣事業に次ぐ事業基盤の構築を行います。また、「One-UTプロジェクト（＝UTグループに在籍する技術職社員のキャリアチェンジに伴う処遇向上と配置転換）」により効率的な技術者確保を実現していきます。

③ M&A及び新規事業の立上

更なる成長エンジンを加速させるため、M&Aや新規事業の立上を計っていきます。

④ 社内経営基盤の強化

社内に於ける基幹業務の仕組化推進により業務効率の向上を図ります。また、全社にまたがる従業員の教育・育成を推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 国内製造業の動向

わが国の国内経済におきましては、景気の回復により堅調となっておりますが、特に電機・電子部品メーカーを中心に、事業構造の再編や、それに伴う国内の生産拠点の統廃合が続いております。このことにより、今後も中長期的に当社技術職社員の稼働人数に影響を及ぼす可能性が考えられます。

このような環境の中、当社グループは、これまで強みであった半導体業界において、特に世界シェアを多く持つデバイスメーカーとの取引の深耕・拡大を図ると共に、電池・環境エネルギー関連、自動車関連、建築建材関連への事業基盤を構築する活動を継続して進めてまいります。

b. 人材の確保

わが国では、平成12年以降、若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあり、昨年から特定の地域のみならず全国的に有効求人倍率が高止まりしております。

当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員の大多数が若年層であり、採用に関してこれらの影響を受けやすく、今後、中長期的に技術職社員の採用が厳しさを増す可能性があります。

このような環境の中、当社グループの全社員が幹部ポストに立候補できる「UTエントリー制度」や従業員持株会を活用した「UT-ESOP制度」等の当社独自の制度を構築し、社員と求職者の双方から「支持される会社」作りを進めることにより人材の確保に取り組んでまいります。

c. 労働者派遣法について

現在、労働者派遣法改正案が国会にて審議されております。安倍政権が推進するアベノミクスの成長戦略の柱として労働法制改革が位置づけられており、その一環での労働者派遣法改正案となっております。この労働者派遣法改正案は、「派遣期間の見直し」「待遇改善を派遣会社に義務付け」「許可制による悪質業者の排除」などがポイントとなっております。本改正案は、派遣で働く人々の雇用を安定させると同時に、派遣で働きながらキャリアアップを促進するものであり、当社の経営方針と合致しております。よってこの改正案が施行されれば当社グループにとって追い風となります。

引き続きコンプライアンスを順守した派遣事業を推進するとともに、働く人の立場に立ったサービスの提供に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,151,883	7,201,451
受取手形及び売掛金	4,150,648	5,017,263
原材料及び貯蔵品	250	800
繰延税金資産	565,735	653,351
その他	348,423	345,673
貸倒引当金	△19,036	△24,275
流動資産合計	9,197,904	13,194,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,013	90,720
減価償却累計額	△23,988	△34,247
建物及び構築物 (純額)	53,024	56,472
その他	147,769	153,436
減価償却累計額	△134,900	△141,766
その他 (純額)	12,869	11,670
有形固定資産合計	65,893	68,143
無形固定資産		
リース資産	44,734	51,857
ソフトウェア	63,097	55,234
のれん	44,158	817,952
その他	6,667	20,200
無形固定資産合計	158,657	945,245
投資その他の資産		
投資有価証券	134,400	121,000
長期前払費用	1,446,414	1,499,914
繰延税金資産	867,143	413,906
その他	160,697	164,807
投資その他の資産合計	2,608,655	2,199,629
固定資産合計	2,833,207	3,213,017
繰延資産		
社債発行費	23,336	17,538
その他	3,716	2,630
繰延資産合計	27,052	20,169
資産合計	12,058,164	16,427,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	651,794	736,136
1年内返済予定の長期借入金	949,388	1,284,176
未払費用	1,662,333	2,135,789
リース債務	14,012	19,497
未払法人税等	177,586	576,283
未払消費税等	244,953	1,443,519
賞与引当金	381,077	486,120
役員賞与引当金	80,983	70,000
預り金	390,111	457,081
その他	869,281	1,076,546
流動負債合計	5,421,520	8,285,149
固定負債		
社債	1,330,000	910,000
長期借入金	2,099,248	3,453,969
リース債務	31,340	33,083
退職給付に係る負債	14,256	18,336
役員退職慰労引当金	—	37,800
その他	2,755	64,678
固定負債合計	3,477,600	4,517,867
負債合計	8,899,120	12,803,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	2,552,478	3,194,265
自己株式	△39	△223,320
株主資本合計	3,101,764	3,520,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	△619
その他の包括利益累計額合計	2,086	△619
少数株主持分	55,192	104,785
純資産合計	3,159,043	3,624,435
負債純資産合計	12,058,164	16,427,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,779,011	36,478,981
売上原価	25,349,552	29,718,593
売上総利益	5,429,459	6,760,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,063	97,449
給与及び賞与	1,084,902	1,297,104
賞与引当金繰入額	236,752	295,822
役員賞与引当金繰入額	80,983	70,000
福利厚生費	344,187	425,814
採用関連費	645,131	1,106,274
減価償却費	55,182	51,298
支払手数料	298,696	397,467
のれん償却額	3,580	4,773
その他	685,879	782,341
販売費及び一般管理費合計	3,605,358	4,528,347
営業利益	1,824,100	2,232,040
営業外収益		
受取利息	2,981	1,975
投資事業組合運用益	12,742	1,766
雇用調整助成金	900	—
保険配当金	4,748	—
消費税差額	—	4,494
未払配当金除斥益	1,382	11,846
その他	4,321	1,789
営業外収益合計	27,076	21,872
営業外費用		
支払利息	48,812	57,482
為替差損	153	127
支払手数料	33,103	26,216
その他	14,735	12,875
営業外費用合計	96,805	96,702
経常利益	1,754,371	2,157,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	136	—
子会社清算益	—	6,781
受取和解金	100,000	18,000
特別利益合計	100,136	24,781
特別損失		
固定資産除却損	51,019	420
訴訟関連損失	64,161	2,650
特別退職金等	63,304	—
20周年記念費用	—	29,210
子会社清算損	216,481	—
その他	27,088	—
特別損失合計	422,055	32,280
税金等調整前当期純利益	1,432,452	2,149,711
法人税、住民税及び事業税	277,592	374,682
法人税等調整額	195,107	557,096
法人税等合計	472,700	931,779
少数株主損益調整前当期純利益	959,751	1,217,931
少数株主利益	25,091	49,592
当期純利益	934,660	1,168,338

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	959,751	1,217,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,150	△2,705
その他の包括利益合計	3,150	△2,705
包括利益	962,901	1,215,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,810	1,165,633
少数株主に係る包括利益	25,091	49,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,324	2,162,240	—	2,711,565
当期変動額					
剰余金の配当			△507,052		△507,052
当期純利益			934,660		934,660
自己株式の取得				△39	△39
連結範囲の変動			△37,370		△37,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	390,238	△39	390,198
当期末残高	500,000	49,324	2,552,478	△39	3,101,764

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,064	△1,064	—	2,710,501
当期変動額				
剰余金の配当				△507,052
当期純利益				934,660
自己株式の取得				△39
連結範囲の変動				△37,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,150	3,150	55,192	58,342
当期変動額合計	3,150	3,150	55,192	448,541
当期末残高	2,086	2,086	55,192	3,159,043

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,324	2,552,478	△39	3,101,764
当期変動額					
剰余金の配当			△526,552		△526,552
当期純利益			1,168,338		1,168,338
自己株式の取得				△299,962	△299,962
自己株式の処分				76,681	76,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	641,786	△223,281	418,504
当期末残高	500,000	49,324	3,194,265	△223,320	3,520,269

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,086	2,086	55,192	3,159,043
当期変動額				
剰余金の配当				△526,552
当期純利益				1,168,338
自己株式の取得				△299,962
自己株式の処分				76,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,705	△2,705	49,592	46,887
当期変動額合計	△2,705	△2,705	49,592	465,391
当期末残高	△619	△619	104,785	3,624,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,452	2,149,711
減価償却費	56,284	51,298
のれん償却額	3,580	4,773
支払手数料	33,103	26,216
社債発行費償却	4,210	5,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,720	2,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,460	105,042
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,983	△10,982
受取利息及び受取配当金	△2,985	△1,979
支払利息	48,812	57,482
為替差損益 (△は益)	153	127
固定資産除却損	51,019	420
固定資産売却損益 (△は益)	△136	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,742	△1,766
子会社清算損益 (△は益)	216,481	△6,781
売上債権の増減額 (△は増加)	△796,158	△727,498
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,805	△18,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,739	△550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△216,136	1,143,603
未払費用の増減額 (△は減少)	△155,375	455,148
預り金の増減額 (△は減少)	△307,211	66,816
その他	79,643	195,727
小計	613,092	3,496,779
利息及び配当金の受取額	3,054	1,902
利息の支払額	△49,481	△55,071
法人税等の支払額	△207,993	△312,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,672	3,131,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,411	△14,208
有形固定資産の売却による収入	629	—
無形固定資産の取得による支出	△42,297	△9,952
投資有価証券の償還による収入	21,500	11,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225,967	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△614,173
子会社株式の取得による支出	△80,000	—
子会社の清算による収入	34,867	2,381
貸付けによる支出	△193,224	△113,362
貸付金の回収による収入	57,576	51,824
差入保証金の純増加額 (△) 又は純減少額	2,534	2,970
その他	△7,379	3,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,235	△679,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,082	84,342
長期借入れによる収入	1,778,000	2,732,053
長期借入金の返済による支出	△736,204	△1,099,198
社債の発行による収入	986,087	—
社債の償還による支出	△270,000	△420,000
シンジケートローン手数料	△19,421	△5,301
自己株式の取得による支出	△39	△223,281
配当金の支払額	△505,828	△526,007
その他	△15,017	△27,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,494	515,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,531,777	2,966,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,682	4,151,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,423	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,151,883	7,117,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当社が導入している「株式給付信託(J-ESOP)」は、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	79円 58銭	91円 20銭
1株当たり当期純利益金額	23円 96銭	30円 29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	934,660	1,168,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	934,660	1,168,338
普通株式の期中平均株式数(株)	39,003,935	38,572,185

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度431,715株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度411,200株であります。

3. 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。